

平成 27 年 7 月 10 日

各 位

会社名 グローバルアジアホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 楊 晶
(JASDAQ・コード 3587)
問合せ先 取締役 中杉 大陸
TEL 03-6435-7800 (代表)

子会社（株式会社ベジスタ）の過去の開示の訂正について

当社の連結子会社である株式会社ベジスタ（以下、「ベジスタ」といいます。）について、平成 25 年 7 月 24 日付「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」および平成 25 年 11 月 18 日付「子会社設立に関するお知らせ」にて、飲食店「ベジスタ」を会社分割により設立されたベジスタにて運営する旨をお知らせしましたが、飲食店「ベジスタ」の運営は、現在においても当社がまだ行っており、連結子会社の売上等営業成績（平成 26 年 3 月期第 3 四半期～平成 27 年 3 月期）も当社の個別業績に含まれておりますので、過去の開示における訂正を致します。詳細は以下の通りです。

記

1. 株式会社ベジスタの概要（平成 27 年 7 月 10 日現在）

会社名	株式会社ベジスタ
本店住所	東京都港区虎ノ門一丁目 19 番 9 号
設立	平成 25 年 11 月 12 日
資本金	金 100 万円
大株主及び持ち株比率	当社 100%
役員	代表取締役社長 楊 晶 取締役 瀧 培杲 取締役 池永 威彦 監査役 佐藤 和利

2. 設立から現在までの経緯

当社は、平成 23 年 9 月に株式会社 TK コーポレーションから、飲食店「ベジスタ」の営業権を譲り受け、平成 25 年 11 月に簡易新設分割にてベジスタを設立し、飲食店「ベジスタ」を承継させ、独立した連結子会社が「ベジスタ」事業を運営する計画を策定いたしました。

飲食店舗を分社化することにより、独立会社として、意思決定の迅速化及び経営責任体制の明確化を図ると共に、限られた経営資源の最適化を進め、コスト競争力・収益力の強化を目指しましたが、飲食店「ベジスタ」の店舗に関して、新設会社では信用力が低く賃料債務の返済に不安があることから、店舗不動産所有者より引き続き当社が借主となることが店舗賃借契約継続の条件である旨通知を受けました。

ベジスタは、当初、飲食店「ベジスタ」を継承する目的で設立いたしました。が、店舗賃貸契約をベジスタに切り替えることができなかつたため、現在においても、当社にて店舗運営管理を継続して行っております。

本来ならば、店舗賃貸契約をベジスタに切り替えることができないことが判明した時点で、本開示をする必要がありましたが、失念しておりました。株主の皆様にはご迷惑をおかけし大変申し訳ありませんでした。

平成 27 年 5 月 20 日付「個別業績の前年度実績値との差異に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、飲食店「ベジスタ」の売上等営業成績も当社の個別業績に含まれておりますので、過去の開示における訂正を致します。

平成 23 年 9 月 1 日	株式会社 TK コーポレーション（東京都新宿区新宿 3-35-11 代表取締役社長 菊池 鉄雄）より飲食店「ベジスタ」「道玄坂旅籠」2 店の内部造作及び什器備品並びに営業権の一切を譲り受けました。 詳細は、平成 23 年 8 月 8 日付「営業権等譲受け及び外食事業への参入に関するお知らせ」をご参照ください。
平成 25 年 7 月 24 日	平成 25 年 8 月 19 日を分割予定日とし、飲食店「ベジスタ」について、新設分割の方法により株式会社ベジスタ（以下「ベジスタ」といいます。）を設立する開示を行いました。 詳細は、平成 25 年 7 月 24 日付「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」を参照ください。 （訂正内容） 新設分割を行いました。が、飲食店「ベジスタ」の運営に係る権利義務は、まだベジスタへ継承しておらず、平成 23 年 9 月に営業権を譲り受けた時点から、継続して当社が行っております。
平成 25 年 11 月 12 日	飲食店「ベジスタ」を分社化し、子会社株式会社ベジスタの設立に関する商業登記が完了いたしました。 詳細は、平成 25 年 11 月 18 日付「子会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

	<p>(訂正内容)</p> <p>商業登記を行いました。が、飲食店「ベジスタ」の運営に係る権利義務は、まだベジスタへ継承しておらず、平成23年9月に営業権を譲り受けた時点から、継続して当社が行っております。</p>
--	---

3. 監査法人の見解

ベジスタの売上等営業成績を個別業績に含めていることについて、監査法人からは、「子会社のベジスタは、当初飲食店「ベジスタ」を継承する目的で設立されたものの、大家との関係で店舗賃貸契約をベジスタに切り替えることができなかつたため、計画した飲食店「ベジスタ」のベジスタへの継承はなされず、グローバルアジアホールディングス株式会社にて店舗運営管理を継続して行っているものと認識しております。

従いまして、当法人と致しましても、飲食店「ベジスタ」の運営・管理は、グローバルアジアホールディングス株式会社でおこなっていると認識しております。

そのため、店舗運営に係る売上等の収益・費用計上は貴社の損益計算書に計上することが妥当と判断しており、第70期の個別決算の経営成績の表示は、特に問題ないと判断しております。」との見解を頂いております。

4. 今後の見通し

ベジスタへの当該権利義務の継承が決まり次第、改めて、適時開示いたします。

以上